

RPPCメール

リサイクルポート推進協議会

第440号(平成24年7月5日発行)

【今週号の主な内容】

■《今週の報道発表》 1 件

■《リサイクルポートに関連する最新の情報》

1. 経産省と国際バルク戦略港湾の検討会を開催
2. 国際コンテナ戦略港湾阪神港の強化で大阪港航路を拡幅・増深
3. 国土交通省港湾局人事(7月1日付)
4. 伏木富山港・富岩運河のダイオキシン類対策で工事準備(富山県)

■《事務局よりお知らせ》

★メルマガによる提供情報 募集のお知らせ

=====

《今週の報道発表》

交通政策審議会第49回港湾分科会の開催について

http://www.mlit.go.jp/report/press/port01_hh_000115.html

平成24年7月2日

【国土交通省】

=====

《RPPC からのお知らせ》

★情報募集

《RPPC からのお知らせ》、《RPPC 会員からのお知らせ》につきまして、「会員各社の保有技術」や「会員会社主催の講習会」などのPR等を目的として、会員各位からの情報を広く募集し、メールマガジンにて以下の募集要項に従い記載しております。

募集要項

:E-mailにて事務局まで投稿下さい。

※記事の責任者のお名前・役職とご連絡先をご記入願います。

:原稿は簡便な内容としてください。(200字までを目安)

:写真・図表を伴う原稿はPDFファイル形式の添付とさせていただきますが、大きなファイルサイズは配信できない場合があります。

:募集は常時受け付けています。

投稿頂いた原稿は、原則、すべて原文のまま掲載する予定ですが、広報部会と事務局により内容を確認の上、掲載することが不相当と判断される場合は修正もしくは不採用とさせていただきます。

皆様の数多くの応募をお待ちしております。

【広報部会・事務局一同】

《リサイクルポートに関連する最新の情報》

1. 経産省と国際バルク戦略港湾の検討会を開催

国土交通省港湾局は6月25日、経済産業省の協力を得て「産業競争力の強化に資する国際バルク戦略港湾に関する検討会」の第1回会合を開催した。経産省からは資源エネルギー庁石炭課や製造産業局鉄鋼課等の課長、担当者が会議に加わり、港湾局が進めている国際バルク戦略港湾について議論した。

港湾局では国際バルク戦略港湾政策の推進にあたっては、産業界と連携しつつ実施していくことが重要と考えており、同分野を所管する他省庁とも連携していく中で政策を軌道に乗せ、我が国産業の国際競争力、ひいては国民生活の安定、利益に繋げていく。国際バルク戦略港湾に挙げている穀物等食糧分野については既に昨年度末から農水省と検討を行ってきており、港湾局ではそれぞれの協議の成果を25年度概算要求に反映していく方針。

国際バルク戦略港湾政策は従来の公共事業的な側面を超えて、穀物、鉄鉱石、石炭を輸入、活用している産業分野と不可分の関係にあり、政策の実現～推進にあたっては関係産業や所管官庁と連携しその目標を共有していく。

【港湾空港タイムス】

2. 国際コンテナ戦略港湾阪神港の強化で大阪港航路を拡幅・増深

近畿地方整備局大阪港湾・空港整備事務所は、国際コンテナ戦略港湾阪神港として大阪港北港南地区の国際コンテナターミナルの機能強化を進める。昨年度より工事着手している大阪港本航路の増深・拡幅事業を引き続き実施し、今年度は新たにマイナス16m化に向けた取組を開始する。

大阪港北港南地区(夢洲)の国際コンテナターミナルはマイナス15m～16mの3バース連続コンテナふ頭が供用になっているが、現状は航路・泊地の水深不足のため暫定利用になっている。

同航路は大型船の入港に対応できる水深16m、幅員560mが港湾計画に位置付けられているが、現状の水深はマイナス14.5m、幅員300m程度となっており、昨年度から第1段階として水深マイナス15m、航路幅員400mの確保に向けた工事を進めて来ている。今後は戦略港湾としての機能確保の視点により、水深16m、幅員560mの最終計画に向けた浚渫工事に入って行く。今年度後半から事業の具体化を目指す。

【港湾空港タイムス】

3. 国土交通省港湾局人事(7月1日付)

▽新潟県交通政策局副局長(港湾局海洋・環境課港湾環境政策室長／港湾局海洋・環境課海洋環境対策官併任)小池慎一郎▽港湾局海洋・環境課港湾環境政策室長／港湾局海洋・環境課海洋環境対策官併任(港湾局計画課計画企画官)杉中洋一

【港湾空港タイムス】

4. 伏木富山港・富岩運河のダイオキシン類対策で工事準備(富山県)

富山県土木部は伏木富山港・富岩運河のダイオキシン類対策で、汚染の原因者に費用を負担してもらおう費用負担計画が決定されるのを待って対策工事に入る。

県は富岩運河等で公害防止事業者負担法に基づく公害防止事業(対策事業)を実施するが、同法に基づき費用負担計画の作成が必要。昨年8月に費用負担計画の策定を県の環境審議会に諮問し、小委員会も開催している。今後、審議会の答申があれば事業者に負担を要請し、その結果を議会に報告、予算を設定して工事を発注していく。

汚染土量は富岩運河、住友運河、富山港を合わせて合計約29万m³規模とされる。

【港湾空港タイムス】

#####

発行者:RPPC 広報部会

部会長:本野 晃郎 パシフィックコンサルタンツ(株)

部会員:五月女 洋 五洋建設(株)

和田 康太郎 新日本製鐵(株)

丸山 裕之 東京都

リサイクルポート推進協議会事務局 一般財団法人みなと総合研究財団(内)

担当:首藤、築地、小高 URL:www.rppc.jp E-mail:rppc@wave.or.jp

※会員主催や会員に関係した催し物(セミナーなど)の情報がありましたらご連絡下さい。

開催案内等の情報をメールマガジンで配信いたします。

※メールマガジンに対する意見、要望がありましたらご連絡下さい。

#####